

会計名			市役所第2駐車場整備事業				担当部		総務部	
一般会計							担当課		総務文書課	
款	項	目					担当係		総務係	
2	1	1								

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進					
		基本施策	行政経営					
		施策の内容	効率的な行政運営					
	目的	市役所と市民交流センターの共用駐車場である市役所第2駐車場を立体駐車場として整備することで、駐車場不足の解消を図る。			主たる内容	○設計施工一括発注方式による立体駐車場建設業務委託 構造：鉄骨造4階建て（4層5段） 駐車台数：309台		
		位置づけ						
		関連計画						
		根拠法令						
	対象者	来庁者			事業期間	平成30年度～令和2年度		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						

BDO 事業実績 計画 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
			立体駐車場設計施工プロポーザル支援業務委託を契約した。		立体駐車場設計施工業務委託公募型プロポーザルを実施し、立体駐車場建設業者を決定した。また、立体駐車場の建設に向けて設計を行った。		公募型プロポーザルにより決定した立体駐車場建設業者と協議を行いながら、立体駐車場を建設する。		
	成果	公募型プロポーザルを実施し、立体駐車場建設業者を決定した。							
	課題	立体駐車場の建設に向けて、公募型プロポーザルにより決定した立体駐車場建設業者と細かい打合せが必要となる。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					29年度	30年度	元年度	2年度	4年度
	活動指標	整備工事進捗率（％）				—	10.0	100.0	
	活動指標								
	他市との比較検証								

C 事業コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費①		0	3,620	16,276	775,000	合計	16,276,000 円
	財源	特定財源	0	0	8,476	580,000	委託料	16,276,000 円
		一般財源	0	3,620	7,800	195,000		
		職員人件費②	0	1,620	3,235	5,301		
	総事業費（①＋②）		0	5,240	19,511	780,301		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0	前年度繰越金			
		3年度以降の事業費見込		0				

会計名			市役所第2駐車場整備事業		担当部	総務部
一般会計					担当課	総務文書課
款	項	目			担当係	総務係
2	1	1				
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	市役所周辺には市役所を始めとした公共施設の駐車場が点在しているが、時期や行事等の開催状況等により駐車場不足が生じていることから、その状況を解消するため、立体駐車場を建設し駐車台数を増やす必要がある。	
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		普通	立体駐車場建設業者が設計時から施工を見据えた品質管理を行うことができるよう設計施工一括発注方式を導入した。	
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		高い	公共施設利用者の駐車場を確保するために実施する事業であるため、市が主体となって実施することが妥当である。	
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	立体駐車場の建設により駐車台数が増えることで、時期や行事等の開催状況等により生じていた駐車場不足を解消することができる。	
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
	令和2年度中の立体駐車場完成に向けて、公募型プロポーザルで決定した立体駐車場建設業者と調整を行いながら事業を実施する。					

会計名			選挙事業				担当部		総務部					
一般会計							担当課		総務文書課					
款							項		目		担当係		総務係	
2							4		2					

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野								
		基本施策								
		施策の内容								
	目的	愛知県議会議員一般選挙（平成31年4月29日任期満了）を適切に執行する。 ○愛知県議会議員刈谷市選挙区 定数2名				主たる内容	○愛知県議会議員一般選挙にかかる各種選挙事務			
		位置づけ		関連計画						
		根拠法令		公職選挙法						
		対象者		市内有権者			事業期間		平成30年度 ～ 令和元年度	
	実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							

BDO 事業実績 計画 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
			・愛知県議会議員一般選挙 告示日：平成31年3月29日 選挙日：平成31年4月 7日		・愛知県議会議員一般選挙 告示日：平成31年3月29日 選挙日：平成31年4月 7日				
	成果		関係法令に則り、適正に選挙を執行することができた。						
	課題								
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					29年度	30年度	元年度	2年度	4年度
	指標								
	指標								
	他市との比較検証		有権者数、投票所数等が異なるため、他市との比較は困難						

C 事業コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	12,989	16,162	0	合計 16,161,763 円	
	財源	特定財源	0	12,989	16,162	0	賃金 111,085 円	
		一般財源	0	0	0	0	報償費 138,000 円	
	職員人件費 ②		0	5,324	6,546	0	旅費 3,900 円	
	総事業費（①+②）		0	18,313	22,708	0	需用費 147,013 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	元年度特定財源名称		役務費 1,183,855 円	
		元年度までの累積事業費		0	愛知県議会議員一般選挙委託金（県）		委託料 9,937,707 円	
		3年度以降の事業費見込		0			使用料及び賃借料 2,825,803 円	
							備品購入費 1,814,400 円	

会計名			選挙事業				担当部		総務部					
一般会計							担当課		総務文書課					
款							項目		担当係		総務係			
2							4		3					
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野												
		基本施策												
		施策の内容												
	目的		刈谷市長選挙（令和元年7月19日任期満了）及び刈谷市議会議員一般選挙（令和元年7月27日任期満了）を適切に執行する。 ○刈谷市長選挙 定数1名 ○刈谷市議会議員一般選挙 定数28名		主たる内容		○刈谷市長選挙及び刈谷市議会議員一般選挙にかかる各種選挙事務							
	位置づけ	関連計画												
		根拠法令		公職選挙法										
	対象者		市内有権者		事業期間		令和元年度 ~ 令和元年度							
	実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他											
	BDO 事業実績 計画V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画						
						・刈谷市議会議員一般選挙 告示日：令和元年6月23日 選挙日：令和元年6月30日								
成果		関係法令に則り、適正に選挙を執行することができた。												
課題														
指標名称（単位）				実績値		目標値								
				29年度		30年度		元年度		2年度		4年度		
指標														
指標														
他市との比較検証		有権者数、投票所数が異なるため、他市との比較は困難												
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）		30年度（決算）		元年度（決算）		2年度（予算）		元年度事業費内訳		
	事業費 ①		0		0		64,834		0		合計 64,833,883 円			
	財源	特定財源	0		0		0		0		賃金 132,865 円			
		一般財源	0		0		64,834		0		報償費 166,000 円			
	職員人件費 ②		0		0		6,931		0		旅費 500 円			
	総事業費（①+②）		0		0		71,765		0		需用費 6,206,465 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称		役務費 8,429,357 円						
		元年度までの累積事業費		0				委託料 31,609,991 円						
		3年度以降の事業費見込		0				使用料及び賃借料 3,602,670 円						
											負担金、補助及び交付金 14,686,035 円			

会計名			選挙事業				担当部		総務部				
一般会計							担当課		総務文書課				
款							項目		担当係		総務係		
2							4		4				
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野											
		基本施策											
		施策の内容											
	目的	令和元年7月28日任期満了による参議院議員通常選挙を適切に執行する。 ○愛知県選挙区選出議員選挙 定数4名 ○比例代表選出議員選挙 定数50名				主たる内容	○参議院議員通常選挙にかかる各種選挙事務						
		位置づけ											
		関連計画											
		根拠法令		公職選挙法									
	対象者		市内有権者			事業期間		令和元年度 ~ 令和元年度					
	実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他										
	BDO 事業実績 計画V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画					
				・参議院議員通常選挙 公示日：令和元年7月4日 選挙日：令和元年7月21日									
成果		関係法令に則り、適正に選挙を執行することができた。											
課題													
指標名称（単位）				実績値		目標値							
				29年度 30年度 元年度		2年度 4年度							
指標													
指標													
他市との比較検証		有権者数、投票所数等が異なるため、他市との比較は困難											
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）		30年度（決算）		元年度（決算）		2年度（予算）		元年度事業費内訳	
	事業費 ①		0		0		35,415		0		合計 35,415,067 円		
	財源	特定財源	0		0		33,233		0		賃金 133,446 円		
		一般財源	0		0		2,182		0		報償費 142,000 円		
			0		0		6,546		0		旅費 5,150 円		
	職員人件費 ②		0		0		6,546		0		需用費 1,694,080 円		
	総事業費（①+②）		0		0		41,961		0		役務費 5,607,386 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		0		元年度特定財源名称		0		委託料 23,375,461 円	
		元年度までの累積事業費		0		0		参議院議員通常選挙費委託金（県）		0		使用料及び賃借料 2,643,144 円	
		3年度以降の事業費見込		0		0				0		備品購入費 1,814,400 円	

会計名			選挙事業				担当部		総務部			
一般会計							担当課		総務文書課			
款							項目		担当係		総務係	
2							4		91			
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野										
		基本施策										
		施策の内容										
	目的		愛知県知事選挙（平成31年2月14日任期満了）を適切に執行する。			主たる内容		愛知県知事選挙にかかる各種選挙事務				
	位置づけ	関連計画										
		根拠法令		公職選挙法								
	対象者		市内有権者			事業期間		平成30年度 ～ 平成30年度				
	実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他									
	BDO 事業実績 計画V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画				
		愛知県知事選挙 告示日 平成31年1月17日 選挙日 平成31年2月 3日										
成果		関係法令に則り、適正に選挙を執行することができた。人員配置等、開票事務の効率化を図り、前回選挙（平成27年）と比べて開票事務従事者を19人減少させ、経費縮減を実現した。										
課題		投票事務及び開票事務について、さらなる効率化を図ること。										
指標名称（単位）				実績値		目標値						
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度				
指標												
指標												
他市との比較検証		有権者数、投票所数が異なるため、他市との比較は困難										
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳				
	事業費 ①		0	30,614	0	0	合計 0 円					
	財源	特定財源	0	30,614	0	0						
		一般財源	0	0	0	0						
	職員人件費 ②		0	6,558	0	0						
	総事業費（①＋②）		0	37,172	0	0						
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	元年度特定財源名称							
		元年度までの累積事業費		0								
		3年度以降の事業費見込		0								

会計名			条例・規則等管理事業				担当部		総務部	
一般会計							担当課		総務文書課	
款	項	目					担当係		文書法規係	
2	1	5								

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進					
		基本施策	情報共有					
		施策の内容	電子市役所の推進					
	目的	条例、規則等の制定改廃等の法規事務及び外部への公開並びに法令、条例等を根拠とする行政処分に係る行政手続の事務を円滑に行う。			主たる内容	○例規システムのデータベース更新、追録作成、ホームページ公開用データ作成及び借上げ ○行政手続情報システムの借上げ ○参考図書の購入等		
		位置づけ						
		関連計画						
		根拠法令						
	対象者	対象者を限定せず			事業期間	～		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						

BDO 事業実績 計画 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
	更新回数 現行法規、判例体系：月2回		更新回数 現行法規、判例体系：月2回		更新回数 現行法規、判例体系：月2回		更新回数 現行法規、判例体系：月2回		
	成果	市の条例、規則等及び業務に関係する法令、判例を迅速に閲覧、検索できることで、事務の効率化を行った。 市民等に市の条例、規則等の情報の提供を行った。							
	課題								
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					29年度	30年度	元年度	2年度	4年度
	指標								
	指標								
	他市との比較検証	各市、法規専門の会社のシステムを利用し、データ更新を委託により運用しており、システムにより可能な事務の範囲、更新の頻度等は、ほぼ同様の状況である。							

C 事業コスト	単位：千円		29年度 （決算）	30年度 （決算）	元年度 （決算）	2年度 （予算）	元年度 事業費内訳		
	事業費 ①		6,756	6,742	7,871	8,787	合計	7,871,215 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	613,273 円	
		一般財源	6,756	6,742	7,871	8,787	委託料	3,259,650 円	
	職員人件費 ②		0	0	0	0	使用料及び賃借料	3,998,292 円	
	総事業費（①+②）		6,756	6,742	7,871	8,787			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0					
		3年度以降の事業費見込		0					

会計名			弁護士等相談事業				担当部		総務部	
一般会計							担当課		総務文書課	
款	項	目					担当係		文書法規係	
2	1	1								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	効率的な行政運営							
	目的	市の職員のみでは解決することのできない 高度な法的問題を専門家に相談し、事務・事業の円滑な執行を図る。				主たる内容	顧問弁護士又は他の弁護士等に対する報償等			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
	対象者		市職員			事業期間		～		
実施方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
BDO 事業実績 計画V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画			
	相談件数及び回数 19件25回		相談件数及び回数 24件29回		相談件数及び回数 28件29回					
	成果	法律関係の諸問題について、顧問弁護士又はその他の弁護士に相談し、事務の円滑化を行った。								
	課題									
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
	指標									
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳			
	事業費 ①		2,333	1,166	1,177	1,353	合計 1,177,200 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料 1,177,200 円			
		一般財源	2,333	1,166	1,177	1,353				
	職員人件費 ②		0	0	0	0				
	総事業費（①＋②）		2,333	1,166	1,177	1,353				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
		元年度までの累積事業費		0						
		3年度以降の事業費見込		0						



会計名			庁舎管理事業				担当部		総務部	
一般会計							担当課		総務文書課	
款	項	目					担当係		総務係	
2	1	1								

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進					
		基本施策	行政経営					
		施策の内容	効率的な行政運営					
	目的	市役所庁舎を適切に維持管理し、来庁される市民が快適に庁舎を利用できる環境を維持する。			主たる内容	空調設備、照明設備等の各種設備の保守管理を始め、清掃、警備等の庁舎に関する維持管理業務を行う。		
	位置づけ	関連計画						
		根拠法令	建築物における衛生的環境の確保に関する法律、消防法					
		対象者	来庁者、市職員		事業期間	平成26年度～		
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						

BDO 事業実績 計画 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画			
	市役所庁舎を適切に管理し、来庁者に利用しやすい環境を保った。		市役所庁舎を適切に管理し、来庁者に利用しやすい環境を保った。		市役所庁舎を適切に管理し、来庁者に利用しやすい環境を保った。		市役所庁舎を適切に管理し、来庁者に利用しやすい環境を保つ。			
	成果	適切に維持管理業務を行い、来庁者及び職員が快適に庁舎を利用できる環境を提供した。								
	課題	庁舎の設備、機器の保守や利用に関し、安価なサービスの採用について検討し、経費を縮減すること。								
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
	指標									
	指標									
	他市との比較検証									

C 事業コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		203,888	241,113	215,476	265,954	合計	215,476,321 円
	財源	特定財源	12,647	13,286	13,785	13,572	旅費	12,600 円
		一般財源	191,241	227,827	201,691	252,382	需用費	69,993,309 円
	職員人件費 ②		7,754	8,024	7,625	7,951	役務費	9,273,761 円
	総事業費（①+②）		211,642	249,137	223,101	273,905	委託料	116,219,131 円
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	元年度特定財源名称		使用料及び賃借料	8,030,524 円
		元年度までの累積事業費		0	行政財産目的外使用料 土地建物貸付収入（自動販売機）		工事請負費	10,987,540 円
		3年度以降の事業費見込		0			備品購入費	945,156 円
							負担金、補助及び交付金	14,300 円

会計名			文書管理事務事業				担当部		総務部										
一般会計							担当課		総務文書課										
款							項目		担当係		文書法規係								
2							1		5										
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野		計画推進															
		基本施策		行政経営															
		施策の内容		効率的な行政運営															
	目的		全庁的な文書に関する事務を一括して行うことにより事務の効率化を図る。				主たる内容		○文書保存に係る物品の購入 ○浄書印刷業務派遣手数料										
	位置づけ	関連計画																	
		根拠法令																	
	対象者		市職員				事業期間		～										
	実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他																
	BDO 事業実績 計画V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画											
		文書保存に必要な物品を整備した。文書の浄書印刷の一部を派遣業務とし、事務の効率化を図った。		文書保存に必要な物品を整備した。文書の浄書印刷の一部を派遣業務とし、事務の効率化を図った。		文書保存に必要な物品を整備した。文書の浄書印刷の一部を派遣業務とし、事務の効率化を図った。		文書保存に必要な物品を整備する。文書の浄書印刷の一部を派遣業務とし、事務の効率化を図る。											
成果		文書保存に必要な物品を整備し、かつ、複雑又は大量な文書作成を業務派遣とすることにより事務の効率化を行った。																	
課題																			
指標名称（単位）				実績値			目標値												
				29年度			30年度			元年度			2年度			4年度			
指標																			
指標																			
他市との比較検証																			
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）		30年度（決算）		元年度（決算）		2年度（予算）		元年度事業費内訳							
	事業費 ①		6,787		7,676		7,049		9,286		合計 7,049,125 円								
	財源	特定財源	0		0		0		0		賃金 335,100 円								
		一般財源	6,787		7,676		7,049		9,286		需用費 612,975 円								
	職員人件費 ②		3,102		2,315		2,310		2,650		役務費 6,096,844 円								
	総事業費（①+②）		9,889		9,991		9,359		11,936		委託料 4,206 円								
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称													
		元年度までの累積事業費		0															
		3年度以降の事業費見込		0															

会計名			文書収配事業				担当部		総務部	
一般会計							担当課		総務文書課	
款	項	目					担当係		総務係	
2	1	5								

PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	計画推進				
		基本施策	行政経営				
		施策の内容	効率的な行政運営				
	目的	全庁的な文書収配に関する事務を一括して行うことによって事務の効率化を図る。			主たる内容	○後納郵便料 ○切手等購入費	
	位置づけ	関連計画					
		根拠法令					
	対象者	市職員			事業期間	～	
実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						

BDO 事業実績 計画V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
	全庁的な文書収配に関する事務を一括して行い、事務の効率化を図った。		全庁的な文書収配に関する事務を一括して行い、事務の効率化を図った。		全庁的な文書収配に関する事務を一括して行い、事務の効率化を図った。		全庁的な文書収配に関する事務を一括して行い、事務の効率化を図る。		
	成果		一括して文書集配を実施し、事務の効率化を図った。文書の発送に当たっては適宜取りまとめを行い、経費の縮減を行った。						
	課題		・安価に利用できるサービスに関する情報を収集し、経費を縮減すること。						
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					29年度	30年度	元年度	2年度	4年度
	指標								
	指標								
	他市との比較検証								

C 事業コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		14,779	10,654	17,301	18,989	合計	17,300,906 円
	財源	特定財源	0	0	187	0	需用費	40,486 円
		一般財源	14,779	10,654	17,114	18,989	役務費	17,260,420 円
	職員人件費 ②		2,326	2,315	2,079	3,408		
	総事業費（①＋②）		17,105	12,969	19,380	22,397		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称		
		元年度までの累積事業費		0		国民生活基礎調査等事務交付金		
		3年度以降の事業費見込		0		風しん抗体検査事業費補助金		

会計名			機器管理事業				担当部		総務部			
一般会計							担当課		総務文書課			
款							項目		担当係		総務係	
2							1		5			

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進					
		基本施策	行政経営					
		施策の内容	効率的な行政運営					
	目的	全庁で共有する浄書印刷機器の管理を一括して行うことによって事務の効率化及び経費の節減を図る。				主たる内容	○浄書印刷機器の保守及び借上げ ○消耗品の購入	
	位置づけ	関連計画						
		根拠法令						
	対象者	市職員			事業期間	～		
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						

BDO 事業実績 計画 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
	浄書、複写及び印刷機器の保守及び借上げ、消耗品の購入を一括で行うとともに、孔版印刷機及び断裁機の更新を行うことにより、事務の効率化を図った。		浄書、複写及び印刷機器の保守及び借上げ、消耗品の購入を一括で行うとともに、全自動紙折機及び製本機の更新を行うことにより、事務の効率化を図った。		浄書、複写及び印刷機器の保守及び借上げ、消耗品の購入を一括で行うとともに、カラー複写機の更新を行うことにより、事務の効率化を図った。		浄書、複写及び印刷機器の保守及び借上げ、消耗品の購入を一括で行うとともに、孔版印刷機の更新を行うことにより、事務の効率化を図る。		
	成果	浄書印刷機器を良好な状態に維持管理し、事務の効率化を図った。							
	課題	・ カラーコピーの使用の抑制により、経費を縮減すること。 ・ 使用期間が長く、かつ、使用頻度が高い機器を適切に更新すること。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					29年度	30年度	元年度	2年度	4年度
	指標								
	指標								
	他市との比較検証								

C 事業コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		34,390	34,029	36,123	36,890	合計	36,123,160 円
	財源	特定財源	144	160	169	171	需用費	15,190,148 円
		一般財源	34,246	33,869	35,954	36,719	役務費	20,680 円
	職員人件費 ②		3,877	3,858	3,697	3,408	委託料	1,288,150 円
	総事業費（①＋②）		38,267	37,887	39,820	40,298	使用料及び賃借料	19,624,182 円
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称		
		元年度までの累積事業費		0		行政不服審査資料交付手数料		
		3年度以降の事業費見込		0		幼児教育・保育無償化導入支援事業費補助金 コピー代実費徴収金		

会計名			固定資産評価審査委員会事務事業				担当部		総務部	
一般会計							担当課		総務文書課	
款	項	目					担当係		文書法規係	
2	2	1								

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進				
		基本施策	行政経営				
		施策の内容	効率的な行政運営				
	目的	固定資産課税台帳に登録された価格に対する不服審査申出について、公平中立に審査する固定資産評価審査委員会の運営を円滑に行う。			主たる内容	研修への参加及び事務用品の購入	
	位置づけ	関連計画					
		根拠法令					
		対象者	市職員		事業期間	～	
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他					

BDO 事業実績 計画 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
	固定資産評価実務研修会（委員3人、主任主査1人）		・行政管理講座（主任主査1人） ・固定資産評価実務研修会（委員3人、主任主査1人）		・行政管理講座（委員1人、主事1人） ・固定資産評価審査委員会運営研修会（委員3人、主事1人）		固定資産評価実務研修会（委員3人、主査1人）		
	成果	固定資産評価審査委員会を円滑に運営することができた。							
	課題								
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					29年度	30年度	元年度	2年度	4年度
	活動指標	研修を受講した委員数（人）			3	3	3	3	3
	成果指標	委員1人当たりの受講講座数の平均値（講座）			1	1	1.3	1	1
	他市との比較検証								

C 事業コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		7	77	85	85	合計	85,428 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	旅費	38,240 円	
		一般財源	7	77	85	85	需用費	308 円	
	職員人件費 ②		124	123	123	121	負担金、補助及び交付金	46,880 円	
	総事業費（①＋②）		131	200	208	206			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0					
		3年度以降の事業費見込		0					